

温室効果ガス排出量の一元的な管理を可能とするシステムを構築する

1. 事業目的

パリ協定の締結で国際的な公約となった温室効果ガスの排出削減目標の達成や、「第五次環境基本計画」に提唱されている「地域循環共生圏」の創造等、温室効果ガス排出者の温室効果ガスの一元的な管理のほか関連するシステムとの効果的・効率的な統合・連携による能動的な分析・施策投入を可能とするシステムを構築することで、デジタル・ガバメント構想の実現を目指す。

2. 事業内容

法人共通認証基盤への対応に加え、排出者の温室効果ガスの一元的な管理を可能とする機能（入力・報告画面の共通化及び前年度データの呼び出しによる入力補完や計算結果の自動表示、報告数値の確認までをWeb上で完結可能とするもの）や関連するシステムの統合・連携機能、環境省の外側にある公表データを取り込むことによる分析機能を備えた、温室効果ガス排出者の温室効果ガス排出量の一元的な管理を可能とするシステムを構築する。

令和2年度は、現在は各々になっている報告書作成支援、電子報告、入力集計、公表の各システムを統合することを基本にシステムの構築を行う。その後、平成31年度の調査事業の結果を基に、関連するシステムとの統合・連携、公表データ等を取り込んだ分析プラットフォームの提供を令和3年度～令和4年度に構築する。

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託業務
- 委託先 民間事業者・団体
- 実施期間 令和元年度～令和4年度（予定）

4. 事業イメージ

